

社会課題解決 応援ファンド (愛称：笑顔のかけはし)

運用報告書（全体版） 第8期

(決算日 2022年12月26日)

(作成対象期間 2022年6月28日～2022年12月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年12月26日～2028年12月25日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	社会課題解決応援マザーファンドの受益証券
	社会課題解決応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)			
4期末(2020年12月25日)	円 15,865	円 1,800	% 18.5	1,778.41	% 13.9	% 97.5	百万円 3,740
5期末(2021年6月25日)	15,467	600	1.3	1,962.65	10.4	98.1	5,350
6期末(2021年12月27日)	15,654	10	1.3	1,977.90	0.8	97.9	4,866
7期末(2022年6月27日)	12,140	10	△22.4	1,887.42	△ 4.6	97.4	3,669
8期末(2022年12月26日)	12,874	60	6.5	1,902.52	0.8	97.8	3,676

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

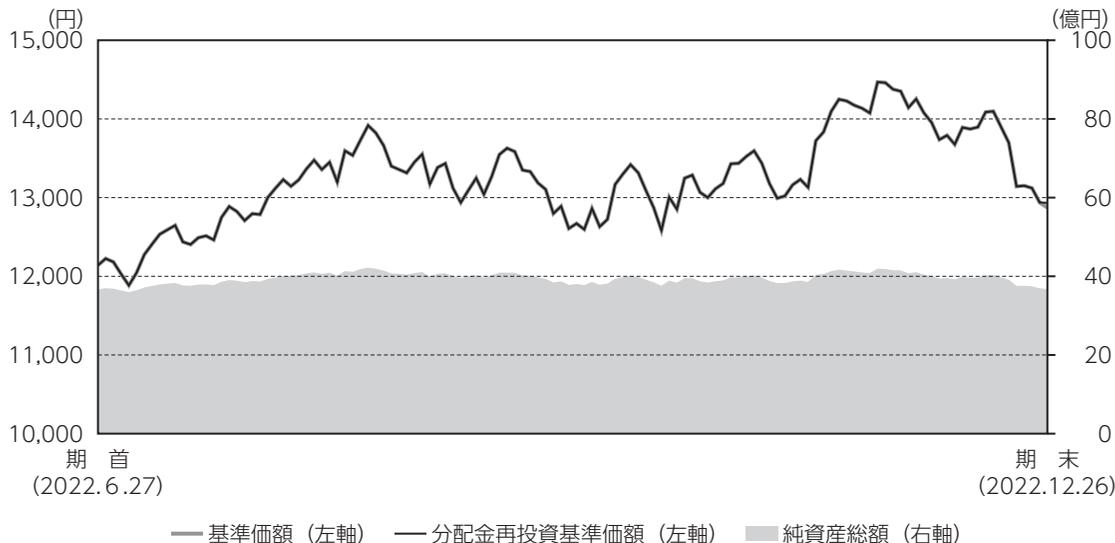
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：12,140円

期末：12,874円（分配金60円）

騰落率：6.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は一進一退で推移した一方で、インフレ率がピークアウトするとの期待感などから、新興企業を中心に保有する個別銘柄が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

社会課題解決応援ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 6月27日	円	%		%	%	%
	12,140	—	1,887.42	—	97.4	—
6月末	12,029	△ 0.9	1,870.82	△0.9	98.2	—
7月末	13,120	8.1	1,940.31	2.8	98.3	—
8月末	13,434	10.7	1,963.16	4.0	98.5	—
9月末	12,631	4.0	1,835.94	△2.7	98.3	—
10月末	13,595	12.0	1,929.43	2.2	98.5	—
11月末	14,144	16.5	1,985.57	5.2	98.8	—
(期末) 2022年12月26日	12,934	6.5	1,902.52	0.8	97.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.6.28~2022.12.26)

■国内株式市況

国内株式市況は一進一退で推移しました。

国内株式市況は、2022年6月半ばにFRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定した後、悪材料出尽くし観測などから当作成期首より上昇し、インフレ率がピークアウトするとの期待感なども加わり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月末にかけて株価は反発しました。しかし、12月に行われた金融政策決定会合で、日銀がイールドカーブ・コントロールにおいて許容する長期金利の上限を0.25%から0.50%程度に引き上げたことなどを受け、当作成期末にかけて株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒、インフレや景気減速の警戒などからリスク回避姿勢が続く可能性があります。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されます。当面は、これらの動向をにらみながら上下に振れやすい相場展開を想定しています。今後は、景気がどれくらい減速するか、景気悪化がインフレや金融引き締めペースにどの程度影響を与えるかを冷静に見極めていきたいと思えます。

このような不安定な環境下において、年初からの大幅な株価下落により、バリュエーション面で割安感が強まった成長企業が増えてきたと感じています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができていかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「地方創生」、「健康」、「少子化対策」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2022.6.28~2022.12.26)

■当ファンド

「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■社会課題解決応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「キャッシュレス」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、フューチャーやSBテクノロジー、塩野義製薬、Abalanceなどを組入上位としました。

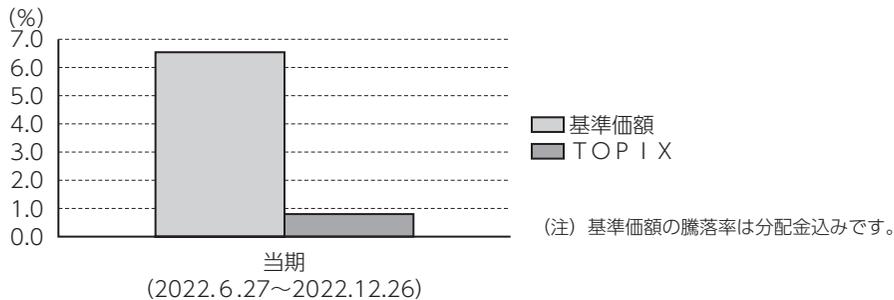
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOP I X）の騰落率は0.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は6.5%となりました。

業種配分効果では、参考指数の騰落率を上回った医薬品をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を下回った輸送用機器や電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。また個別銘柄では、A b a l a n c eやフューチャーなどがプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年6月28日 ～2022年12月26日	
当期分配金（税込み） (円)	60	
対基準価額比率 (%)	0.46	
当期の収益 (円)	60	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	5,411	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	68.62円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		5,384.03
(d) 分配準備積立金		19.06
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		5,471.72
(f) 分配金		60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		5,411.72

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「社会課題解決応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■社会課題解決応援マザーファンド

これまでの世界的な金融引き締めやインフレの影響により、国内外の景気や企業業績は悪化が目立ち始めています。一方で、米国ではインフレピークアウトの見方が台頭してきており、今後は米国の利上げペースの鈍化が期待されます。日本においては、黒田日銀総裁の退任が予定されており、今後の日銀の金融政策の方針に警戒感が強まっています。当面は、金融政策の動向、景気の動向を巡って、不安定な相場展開を想定しています。このような環境下において、当面は、景気に左右されにくく、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができていかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「地方創生」、「健康」、「少子化対策」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2022.6.28~2022.12.26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	104円	0.784%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,261円です。
(投 信 会 社)	(51)	(0.384)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	38	0.286	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(38)	(0.286)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	142	1.073	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

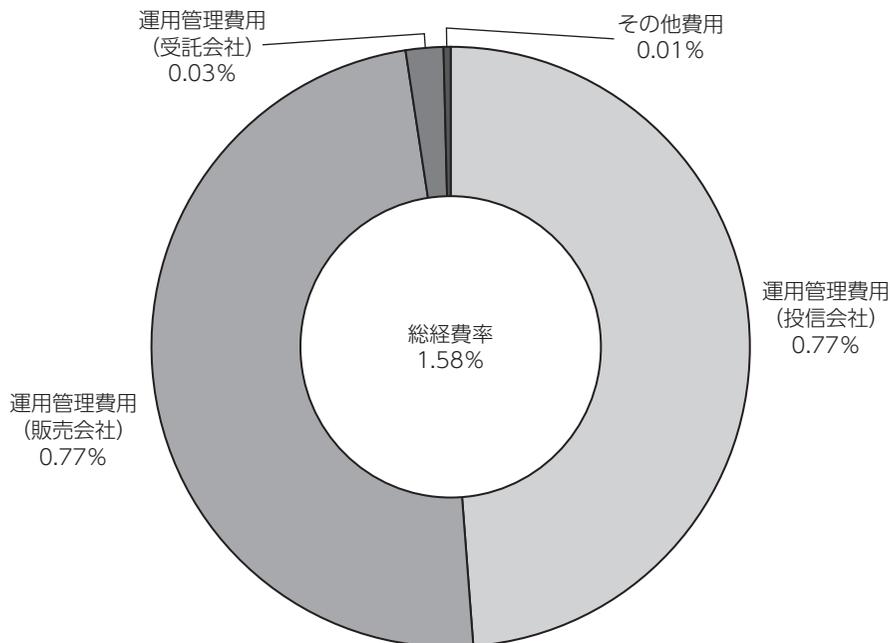
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
社会課題解決応援 マザーファンド	72,200	128,040	214,094	390,870

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

項 目	当 期
	社会課題解決応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,138,964千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,865,967千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.10

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 3,949	百万円 1,536	% 38.9	百万円 4,189	百万円 1,707	% 40.8
コール・ローン	6,740	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,315千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,638千円
(B)/(A)	41.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
社会課題解決応援マザーファンド	2,243,673	2,101,779	3,689,884

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年12月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
社会課題解決応援マザーファンド	3,689,884	99.1
コール・ローン等、その他	34,778	0.9
投資信託財産総額	3,724,662	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年12月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,724,662,836円
コール・ローン等	34,238,167
社会課題解決応援 マザーファンド(評価額)	3,689,884,669
未収入金	540,000
(B) 負債	48,215,418
未払収益分配金	17,134,899
未払信託報酬	30,972,319
その他未払費用	108,200
(C) 純資産総額(A - B)	3,676,447,418
元本	2,855,816,585
次期繰越損益金	820,630,833
(D) 受益権総口数	2,855,816,585口
1万口当り基準価額(C / D)	12,874円

* 期首における元本額は3,022,978,359円、当作成期間中における追加設定元本額は129,312,334円、同解約元本額は296,474,108円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,874円です。

■損益の状況

当期 自2022年6月28日 至2022年12月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,046円
受取利息	143
支払利息	△ 5,189
(B) 有価証券売買損益	244,224,584
売買益	283,289,675
売買損	△ 39,065,091
(C) 信託報酬等	△ 31,080,519
(D) 当期損益金(A + B + C)	213,139,019
(E) 前期繰越損益金	△ 912,956,161
(F) 追加信託差損益金	1,537,582,874
(配当等相当額)	(657,171,582)
(売買損益相当額)	(880,411,292)
(G) 合計(D + E + F)	837,765,732
(H) 収益分配金	△ 17,134,899
次期繰越損益金(G + H)	820,630,833
追加信託差損益金	1,537,582,874
(配当等相当額)	(657,171,582)
(売買損益相当額)	(880,411,292)
分配準備積立金	7,907,457
繰越損益金	△ 724,859,498

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	19,597,390円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,537,582,874
(d) 分配準備積立金	5,444,966
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,562,625,230
(f) 分配金	17,134,899
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,545,490,331
(h) 受益権総口数	2,855,816,585口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	60 円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<補足情報>

当ファンド（社会課題解決応援ファンド）が投資対象としている「社会課題解決応援マザーファンド」の決算日（2022年6月27日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年12月26日）現在における社会課題解決応援マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■社会課題解決応援マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

買		付			売		付				
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円		千株	千円	円
ケアネット	153	193,468	1,264	SHIFT	8	213,719	26,714				
ステムリム	221	185,293	838	ストライク	45	198,713	4,415				
Abalance	37	155,132	4,192	M&Aキャピタルパートナー	49.5	183,950	3,716				
サイボウズ	90	152,442	1,693	野村総合研究所	43	160,146	3,724				
ストライク	36	138,253	3,840	富士電機	26	149,766	5,760				
M&Aキャピタルパートナー	39	137,903	3,535	ケイアイスター不動産	28	127,587	4,556				
セラク	93	105,965	1,139	BIPROGY	41	127,569	3,111				
カオナビ	43	105,078	2,443	テクマトリックス	72	123,620	1,716				
エムスリー	22.7	100,054	4,407	Abalance	40	118,315	2,957				
メニコン	40	99,552	2,488	サイボウズ	63	116,751	1,853				

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年12月26日現在における社会課題解決応援マザーファンド（2,101,779千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2022年12月26日現在			銘柄	2022年12月26日現在			銘柄	2022年12月26日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
建設業 (4.6%)				ペプチドリーム	15	24,555		栗田工業	0.5	2,770	
ウエストホールディングス	30	121,800		ステムリム	210	174,720		日立造船	3	2,460	
日本アーク	22	18,304		ガラス・土石製品 (0.0%)				電気機器 (8.5%)			
住友林業	1	2,435		MARUWA	0.1	1,552		Abalance	110	276,650	
テスホールディングス	22	21,824		鉄鋼 (0.0%)				ミネベアミツミ	1	2,016	
食料品 (0.5%)				エンビプロHD	2	1,416		富士電機	1	5,120	
ヤクルト	2	17,380		非鉄金属 (0.5%)				明電舎	2	3,806	
ユーグレナ	1	954		大紀アルミニウム	1	1,224		日本電産	0.5	3,470	
繊維製品 (0.0%)				DOWAホールディングス	0.5	2,055		トレックス・セミコンダクター	1	2,571	
東レ	1	744		昭和電線HLDS	1	1,730		オムロン	0.5	3,234	
化学 (1.1%)				アサヒHD	6.5	12,740		リオン	1	1,793	
昭和電工	1	2,102		金属製品 (0.1%)				オプテックスグループ	1	1,830	
カネカ	1	3,315		高周波熱錬	5	3,330		ローム	0.5	4,910	
KHネオケム	10	27,010		機械 (0.4%)				三井ハイテック	0.2	1,216	
ダイキアクシス	4	2,848		エヌ・ピー・シー	5	2,300		精密機器 (0.6%)			
OATアグリオ	2	3,012		技研製作所	0.1	289		テルモ	0.8	2,996	
医薬品 (13.1%)				クボタ	0.5	916		トプコン	2	2,924	
塩野義製薬	40	270,080		ダイキン工業	0.1	2,073		朝日インテック	0.5	1,070	
エーザイ	0.1	866		オルガン	1	3,025		CYBERDYNE	10	2,890	
JCRファーマ	1	1,621									

社会課題解決応援マザーファンド

銘柄	2022年12月26日現在			銘柄	2022年12月26日現在			銘柄	2022年12月26日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
メニコン	5	13,450	千株	シーイーシー	5	7,595	千株	LITALICO	1.4	3,038	千株
その他製品 (0.1%)				卸売業 (0.6%)				GREEN EARTH INST	340	146,880	株
フルヤ金属	0.3	2,640		マクニカホールディングス	1	3,180		TREホールディングス	2	2,828	株
電気・ガス業 (0.9%)				グリムス	6.5	13,065		船井総研ホールディング	0.1	267	株
エフオン	5	2,380		松田産業	1	2,256		ダイセキ	0.5	2,270	株
イーレックス	1	2,202		BUYSELL TECH	0.3	1,644					千円
レノバ	1	2,340		岩谷産業	0.5	2,870		株数、金額	2,414.9	3,596,922	千円
リニューアブル・ジャパン	62	27,094		小売業 (0.9%)				銘柄数<比率>	150銘柄	<97.5%>	
情報・通信業 (39.8%)				オイシックス・ラ・大地	13	27,235					
NECネットエスアイ	8	13,160		BEE NOS	1	2,033		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
デジタルアーツ	0.5	2,810		シルバークライフ	2	3,984		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
ラクーンホールディングス	2	2,114		不動産業 (0.4%)				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
TIS	0.2	697		ケイアイスター不動産	2	9,170					
三菱総合研究所	0.5	2,397		霞ヶ関キャピタル	0.5	2,067					
メディアドゥ	6	10,446		カチタス	1	3,010					
ブイキューブ	2	1,404		サービス業 (27.7%)							
SHIFT	0.5	11,770		日本M&Aセンターホールデ	0.2	313					
テクマトリックス	20	34,860		メンバーズ	30	58,050					
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	1,078		ケアネット	110	114,840					
GMOグローバルサインHD	11	41,800		リンクアンドモチベーション	5	3,155					
ULSグループ	3	9,765		エス・エム・エス	2	6,610					
eBASE	8	4,320		ギグワークス	93	26,412					
コムチュア	1	2,405		ディップ	0.5	1,850					
アイル	5	8,835		ベネフィット・ワン	1	1,916					
クラウドワークス	1	1,504		エムスリー	23	81,489					
メディカル・データ・ビジ	5	4,465		ライク	5	9,775					
ラクス	52	76,908		エスプール	1	845					
チェンジ	40	86,840		リゾートトラスト	33	76,824					
ウォンテッドリー	11	27,478		エフアンドエム	1	2,520					
すららネット	4	3,004		山田コンサルティングGP	1	1,148					
プラスアルファ・コンサルティ	54	147,042		エン・ジャパン	15	34,380					
ビジョナル	0.2	1,694		弁護士ドットコム	1	2,517					
野村総合研究所	11	34,595		チャームケアコーポレーション	19	23,142					
インフォコム	10	21,070		I B J	40	35,440					
シンプレクスHD	7	14,378		パリュールHR	3	4,713					
メルカリ	1	2,630		M&Aキャピタルパートナー	0.5	2,172					
カオナビ	24	55,392		シグマクシス・ホールディング	30	38,100					
トビラシステムズ	48	38,640		メドピア	1	1,403					
HENNGE	100	96,800		リクルートホールディングス	1	4,192					
フリー	26	74,048		アトラエ	7	8,435					
マクアケ	0.5	637		ストライク	5	20,650					
JMDC	0.5	1,952		ソラスト	5	3,375					
サイバーセキュリティクラウド	2	3,366		セラク	36	39,888					
コマースONEHL DGS	15	10,680		インソース	0.6	1,854					
トレンドマイクロ	0.5	3,140		ベイクレントコンサルティング	0.5	2,112					
フューチャー	120	195,120		アイモバイル	73	81,687					
SBテクノロジー	64	119,424		Unipos	10	1,310					
オービックビジネスC	30	125,700		ウェルビー	35	24,780					
サイボウズ	30	69,660		ライトアップ	19	18,335					
ウェザーニューズ	0.6	4,116		マネジメントソリューションズ	2	6,960					
インテリジェント ウェイブ	2	1,400		ギークス	38	30,970					
ネットワンシステムズ	1	3,375		ユーピーアール	14	14,532					
BI PROGY	15	50,025		ボビンズ	37	55,833					

社会課題解決応援マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2022年6月27日）

（作成対象期間 2021年6月26日～2022年6月27日）

社会課題解決応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

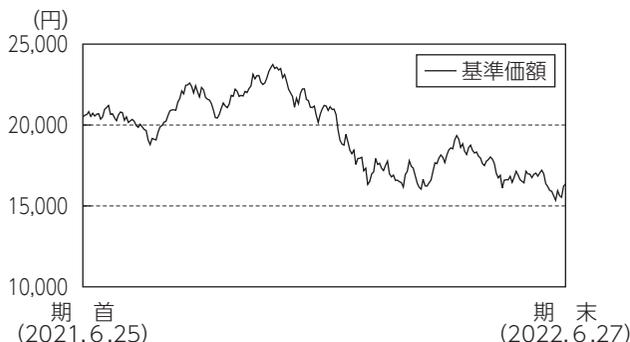
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 込 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2021年 6月25日	20,487	—	1,962.65	—	94.5	—	—
6月末	20,826	1.7	1,943.57	△1.0	97.0	—	—
7月末	20,161	△ 1.6	1,901.08	△3.1	98.3	—	—
8月末	20,872	1.9	1,960.70	△0.1	98.1	—	—
9月末	21,546	5.2	2,030.16	3.4	97.1	—	—
10月末	22,422	9.4	2,001.18	2.0	97.9	—	—
11月末	21,985	7.3	1,928.35	△1.7	98.6	—	—
12月末	20,982	2.4	1,992.33	1.5	97.6	—	—
2022年 1月末	16,974	△17.1	1,895.93	△3.4	96.8	—	—
2月末	17,133	△16.4	1,886.93	△3.9	96.9	—	—
3月末	18,588	△ 9.3	1,946.40	△0.8	98.5	—	—
4月末	18,024	△12.0	1,899.62	△3.2	98.1	—	—
5月末	16,976	△17.1	1,912.67	△2.5	97.5	—	—
(期末)2022年 6月27日	16,354	△20.2	1,887.42	△3.8	97.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用してあります。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：20,487円 期末：16,354円 騰落率：△20.2%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、F R B (米国連邦準備制度理事会) の金融引き締め懸念による金利上昇やロシアによるウクライナ侵襲という地政学リスクの顕在化などにより、下落しました。これらの環境において、保有する個別銘柄が下落したことなどにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限措置の適用が続いたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。しかし2021年8月下旬からは感染状況の改善により株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明などが好感されて急騰しました。その後は新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで株価は反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感

されて11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、2022年に入ると、F R B (米国連邦準備制度理事会) の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵襲という地政学リスクの顕在化を受け、株価下落が加速しました。3月後半は、F R B の利上げ決定で原材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、株価は一時的に反発しましたが、その後はF R B の利上げペースが一層加速するとの懸念などから、上値の重い展開となりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続することが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、経済活動の正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができていかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に新規上場企業を含むメディアの取材活動、日本政府の政策、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での寄付金などから情報収集を行い、社会課題解決に貢献するサービスなどを分析することにより投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「キャッシュレス」、「DX (デジタルトランスフォーメーション)」、「気候変動対策」などの投資テーマに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A (企業の合併・買収) 関連銘柄、EV (電気自動車) 関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大のような危機だからこそ、規制緩和によりサービスが急速に普及していくオンライン診療、オンライン教育、電子契約サービスなどに提供する銘柄にも注目していく方針です。

◆ ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。当ファンドでは、大小を問わず社会が抱える課題の中から投資テーマを選定し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行っています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、政府が取り組んでいる「女性活躍」、「働き方改革」、「健康」、「地方創生」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「キャッシュレス」、「DX (デジタルトランスフォーメーション)」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」などに着目しました。

個別銘柄では、社会課題の解決に貢献するサービスなどの業績への寄与度、ビジネスモデルなどを含めた定性分析、今後の成長余地や成長率、各種バリュエーションなどを考慮し、フューチャーやS Bテクノロジー、塩野義製薬などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△3.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△20.2%となりました。業種配分効果では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業をオーバーウエートしていたことや、参考指数の騰落率を上回った銀行業をアンダーウエートしていたことなどがマイナス要因となりました。また個別銘柄では、GREEN EARTH INSTITUTEやケアネットなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場は、短期的には、米国の急激な金融引き締めへの警戒、ウクライナ情勢への警戒、インフレや景気減速の警戒などからリスク回避姿勢が続く可能性があります。一方で、バリュエーション指標などから見て国内株式市場はこれらの不確実性を一定程度織り込んでいると考えられるほか、円安による企業業績の下支えも期待されます。当面は、これらの動向をにらみながら上下に振れやすい相場展開を想定しています。今後は、景気がどれくらい減速するか、景気悪化がインフレや金融引き締めペースにどの程度影響を与えるかを冷静に見極めていきたいと思えます。

このような不安定な環境下において、年初からの大幅な株価下落により、バリュエーション面で割安感が強まった成長企業が増えてきたと感じています。今後は、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく、割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、社会貢献などを行うことにより競争力を高められるか、社会的価値が高いか、デジタル化の対応ができてきているかなどを重視していく方針です。社会貢献については、ステークホルダーからの信頼を高め、社会的信用力やブランド力の向上、新たな顧客獲得などにつながり、長期的な競争力を高める取り組みとして注目しています。また、最も重視していることは社会的価値が高いかどうかです。私は、社会に必要とされるサービスを提供し、社会的価値が高い企業こそが、このような厳しい環境を乗り越えていけると信じています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナビリティ投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、

「障害者雇用促進」、「地方創生」、「健康」、「少子化対策」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX関連銘柄、情報セキュリティ関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	75円 (75)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	75

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2021年6月26日から2022年6月27日まで)

	買		付		売		付	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
国内	千株 2,870.2 (235.4)	千円 6,660,136 (-)	千株 3,591.2	千円 7,384,338	千株	千円		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2021年6月26日から2022年6月27日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GREEN EARTH INST	220	280,707	1,275	フューチャー	80	234,361	2,929
塩野義製薬	33	240,391	7,284	オイシックス・ラ・大地	54	228,244	4,226
フューチャー	115	238,767	2,076	ケイアイスター不動産	28	223,452	7,980
ケイアイスター不動産	35	229,634	6,560	エスプール	179	221,962	1,240
レノバ	80	220,402	2,755	エフアンドエム	124	221,741	1,788
ライトアップ	63	194,351	3,084	ウエストホールディングス	37	202,377	5,469
エン・ジャパン	55	183,822	3,342	イーブイニシアティブ	43	195,230	4,540
マクニカ・富士エレHLDGS	63	168,506	2,674	シグマクシス・ホールディング	74	186,534	2,520
イーレックス	80	155,070	1,938	コムチュア	58	178,540	3,078
コマースONEHLDGS	100	153,454	1,534	ケアネット	218	176,238	808

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			銘柄	期首当期末			
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (3.5%)				情報・通信業 (44.1%)				シルバーライフ	9	2	3,086	
ウエストホールディングス	50	30	121,650	NECネットエスアイ	30	3	5,532	不動産業 (4.1%)				
住友友利	10	1	1,994	デジタルアーツ	3	0.5	2,975	SREホールディングス	4	-	-	
テスホールディングス	30	2	2,426	ラクーンホールディングス	2	2	3,388	ケイアスター不動産	23	30	139,200	
食品 (0.0%)				T I S	8	1	3,460	麗ヶ関キャピタル	1	1	2,155	
ユーグレナ	-	1	912	三菱総合研究所	15	1	4,035	カチタス	0.2	2	5,890	
化学 (1.2%)				ブレインパッド	10	-	-	サービス業 (24.7%)				
旭化成	-	2	2,111	イーブックイニシアティブ	10	-	-	日本M&Aセンターホールディングス	0.2	0.2	284	
昭和電工	-	5	12,235	メディアドゥ	1	1	1,738	メンバーズ	10	31	84,134	
田中化学研究所	-	1	1,203	ブイキューブ	100	2	2,028	ケアネット	28	2	1,816	
カネカ	2	1	3,380	S H I F T	2	5	91,800	タケエィ	50	-	-	
KHネオケム	10	2	5,064	テクマトリックス	60	75	126,900	リングアンドモチベーション	5	10	4,840	
ダイキアクシス	4	4	2,928	GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	949	エス・エム・エス	0.1	0.1	272	
ファンケル	1	-	-	GMOグローバルサインHD	36	22	111,320	ギグワークス	75	-	-	
OATアグリオ	2	10	15,360	U L S グループ	0.5	0.5	1,905	ディップ	1	1	3,750	
医薬品 (6.0%)				e B A S E	1.5	8	4,272	ベネフィット・ワン	31	2	3,760	
塩野義製薬	-	30	202,740	コムチュア	15	2	5,282	エムスリー	0.3	0.3	1,201	
エーザイ	1	0.5	2,810	アイル	10	5	8,010	ライク	-	3	6,660	
JCRファーマ	8	1	2,326	クラウドワークス	1	1	1,275	エスプール	180	1	1,157	
ペプチドリム	0.1	0.1	141	メディカル・データ・ビジネス	-	5	5,225	プレステージ・インター	2	-	-	
ステムリム	30	9	6,453	ラクス	20	40	63,040	シーティーエス	2	-	-	
モダリス	30	-	-	チェンジ	0.4	2	3,916	エフアンドエム	140	46	91,678	
鉄鋼 (0.0%)				オロ	0.1	-	-	山田コンサルティングGP	1	1	1,106	
エンビプロHD	-	2	1,686	すららネット	7	4	4,316	フルキャストホールディングス	1	4	8,468	
非鉄金属 (0.3%)				勤次郎	1	-	-	エン・ジャパン	-	40	68,200	
大紀アルミニウム	-	1	1,228	プラスアルファ・コンサルティング	-	45	103,365	弁護士ドットコム	6	1	3,925	
DOWAホールディングス	-	0.5	2,255	ヤプリ	-	1	2,088	イトクロ	170	-	-	
日本電解	-	1	3,030	ENECHANGE	11	-	-	チャームケアコーポレーション	5	40	38,760	
昭和電線HLDGS	20	1	1,724	ビジョナル	-	0.5	3,120	I B J	80	70	53,480	
アサヒHD	-	2	4,266	野村総合研究所	45	38	137,370	パリュエーHR	-	3	4,146	
金属製品 (0.1%)				Jストリーム	50	-	-	M&Aキャピタルパートナーズ	10	11	37,675	
高周波熟練	-	5	3,270	インフォコム	5	1	2,085	ジグマクス・ホールディング	77	50	52,300	
機械 (1.4%)				シンプレクスHD	-	3	5,349	メドピア	-	1	1,878	
三浦工業	0.1	0.1	280	メルカリ	7	1	2,092	リクルートホールディングス	-	0.5	2,056	
タクマ	10	-	-	チームスピリット	0.5	-	-	アトラエ	-	1	1,755	
技研製作所	0.1	0.1	309	スマレジ	0.5	1	1,195	ストライク	0.5	14	46,690	
ダイキン工業	-	3	6,555	カオナビ	7	-	-	ソラスト	4	5	3,400	
オルガノ	-	5	43,000	トピラスシステムズ	3	3	2,757	セラク	-	5	5,615	
アマノ	0.1	-	-	Sansan	3	-	-	インソース	0.6	0.6	1,412	
電気機器 (9.1%)				HENNGE	0.2	3	2,751	ペイカレントコンサルティング	1.5	2.7	92,340	
Abalance	-	23	113,160	マクアケ	5	0.5	872	アイモバイル	-	25	36,825	
ミネベアミツミ	-	1	2,408	JMDC	23	0.5	3,015	Unipos	60	60	7,980	
富士電機	15	16	91,840	サイバーセキュリティクラウド	-	2	3,668	ソウルダアウト	0.5	-	-	
明電舎	-	47	93,389	コマースONEHLDGS	-	46	38,916	ウェルビー	70	10	6,930	
日本電産	2	0.5	4,320	トレンドマイクロ	-	0.5	3,340	ライトアップ	-	20	33,280	
QDレザ	1	-	-	フューチャー	60	150	216,750	マジメソソリューションズ	2	-	-	
トックス・セミコンダクター	-	2	5,318	S B テクノロジー	55	100	225,300	ギークス	1	3	2,886	
オムロン	-	0.5	3,552	オービックビジネスC	-	21	98,070	カープスホールディングス	2	-	-	
日本電気	3	1	5,250	伊藤忠テクノソリューションズ	2	1	3,300	ポビンス	10	2	3,830	
富士通	3	0.1	1,712	サイボウズ	25	3	2,838	L I T A L I C O	0.7	1.4	2,975	
リオン	1	1	2,451	電通国際情報S	-	3	12,075	アドバンテッジリスクマネ	0.5	-	-	
三井ハイテック	-	0.2	1,830	ウェザーニューズ	-	0.6	3,696	GREEN EARTH INST	-	220	161,260	
ニチコン	5	-	-	インテリジェント ウェブ	15	50	39,300	TREホールディングス	-	2	3,730	
精密機器 (1.2%)				ネットワークシステムズ	4	35	102,970	船井総研ホールディング	0.1	0.1	215	
テルモ	0.8	0.8	3,300	B I P R O G Y	65	38	105,982	ダイセキ	-	0.5	2,167	
トプコン	5	20	35,940	シーエーシー	70	2	2,248					
朝日インテック	0.5	0.5	1,023	卸売業 (1.8%)				合 計	株数、金額	2,248.7	1,763.1	3,576.104
CYBERDYNE	40	10	3,280	マクニカ・富士LHLDGS	-	20	53,100	銘柄数<比率>	118銘柄	141銘柄	<97.5%>	
その他製品 (0.1%)				グリムス	2	2	3,056	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
フルヤ金属	-	0.3	2,679	松田産業	-	1	2,039	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
電気・ガス業 (2.1%)				BUYSELL TECH	-	1	4,170	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
イーレックス	40	30	64,770	岩谷産業	-	0.5	2,545					
レノバ	12	2	4,958	小売業 (0.1%)								
リニューアブル・ジャパン	-	9	6,048	オイシックス・ラ・大地	55	1	1,579					

■投資信託財産の構成

2022年6月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,576,104	96.3
コール・ローン等、その他	138,507	3.7
投資信託財産総額	3,714,611	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,714,611,864円
コール・ローン等	92,497,809
株式(評価額)	3,576,104,600
未収入金	33,556,555
未収配当金	12,452,900
(B) 負債	45,414,790
未払金	44,304,790
未払解約金	1,110,000
(C) 純資産総額(A - B)	3,669,197,074
元本	2,243,673,819
次期繰越損益金	1,425,523,255
(D) 受益権総口数	2,243,673,819口
1万口当り基準価額(C / D)	16,354円

* 期首における元本額は2,710,318,454円、当作成期間中における追加設定元本額は541,942,530円、同解約元本額は1,008,587,165円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：社会課題解決応援マザーファンド 2,243,673,819円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,354円です。

■損益の状況

当期 自2021年6月26日 至2022年6月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	64,852,323円
受取配当金	63,571,310
受取利息	292
その他収益金	1,309,708
支払利息	△ 28,987
(B) 有価証券売買損益	△ 946,598,848
売買益	882,270,478
売買損	△1,828,869,326
(C) 当期損益金(A + B)	△ 881,746,525
(D) 前期繰越損益金	2,842,395,145
(E) 解約差損益金	△1,106,392,835
(F) 追加信託差損益金	571,267,470
(G) 合計(C + D + E + F)	1,425,523,255
次期繰越損益金(G)	1,425,523,255

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。